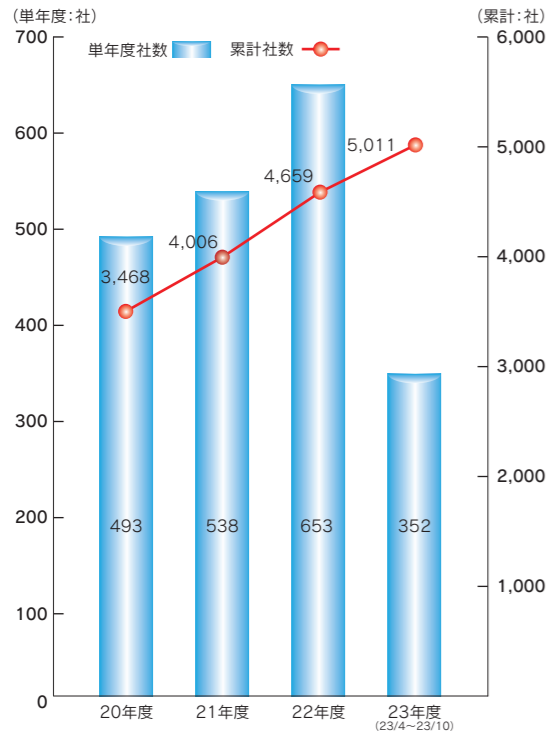


新事業育成資金 累計5,000社突破

～ベンチャー企業から第二創業に取り組む中小企業者までを幅広く支援～

新事業育成資金の融資実績推移



高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小企業者を支援する「新事業育成資金」の累計融資実績が、平成23年10月末で5,000社を突破しました（10月31日時点での累計実績 5,011社・2,181億円）。

現行の「新事業育成資金」は平成12年2月にスタートし、平成19年4月からは「新株予約権付融資（株式公開基準）^{*1}」を追加し、また、平成20年4月には、「資本性ローン（制度名：「挑戦支援資本強化特例」^{*2}）」の取扱いを開始するなど、幅広い資金ニーズに対応できる体制を整備しています。

平成22年度の融資社数については、景気を持ち直しの動き等を背景に中小企業者の新事業への取組みも前向きになってきたことから、過去最高の653社となり、平成23年度（4～10月）の利用状況においても、同社数は前年同期比105%と堅調に推移しています。

※1 新事業育成資金利用先のうち新株予約権付融資（株式公開基準）適用先

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年4～10月
社数	26社	19社	18社	7社
金額	10.2億円	7.5億円	6.3億円	4.0億円

※新株予約権付融資（株式公開基準）→株式公開を目指す中小企業が新たに発行する新株予約権を当公庫が取得し、無担保で資金を供給する制度

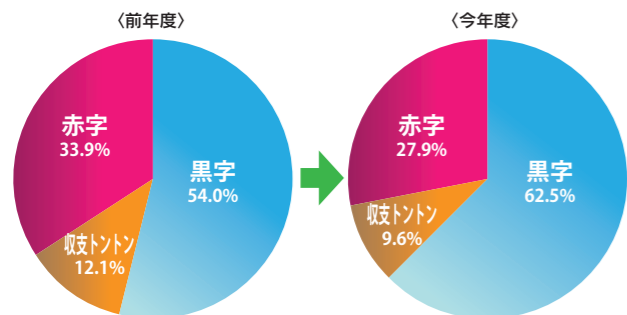
※2 資本性ローン適用先（新事業に取り組む企業等）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年4～10月
社数	7社	31社	99社	76社
金額	5.4億円	23.8億円	45.2億円	24.2億円

※資本性ローン→新事業等に取り組む中小企業の財務体質の強化を図るために資本性資金を供給する制度

取引先海外現地法人の資金ニーズ等調査を実施

〈直近決算期の損益状況〉



詳細は以下のサイトをご覧ください。
http://www.jfc.go.jp/c/jpn/topics/topics111222_2.html

日本公庫中小企業事業は「取引先海外現地法人の資金ニーズ等調査」を実施し、これに基づき、「取引先海外現地法人の業況調査報告」を取りまとめました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外での資金ニーズや事業展開の状況、今後の展望を把握し、中小企業者を資金面、情報面でサポートしていく趣旨で実施しています。

今回の調査によれば、全般的に海外現地法人の業績は受注拡大を背景に概ね堅調に推移（左図）。先行きについては、約90%の企業で増益または横ばいを予想しており、見通しは明るいと見えます。一方で、人件費の上昇や人手不足は深刻で効率化や人材育成の面でも課題は山積しています。

編集後記

今年度は、2年ぶりに特別対談「公庫卒業生に訊く」シリーズを復活させ、2号にわたり連載してきましたが、皆様いかがでしたか。

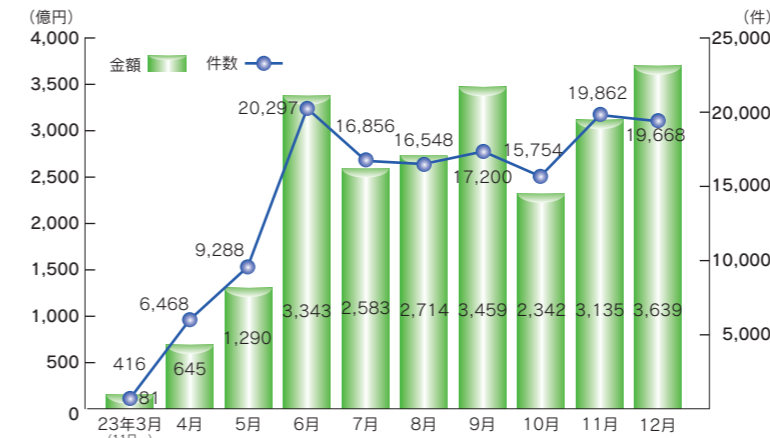
永守様、関家様からのメッセージの中で印象的だったのが「中小企業は、これから海外市場を積極的に取り込んでいくべき」という発想です。図らずも、

今号の経済風向計、白書特集にも同様のキーワードが挙がっており、今後中小企業が生き残るための重要なヒントといえそうです。（高）

東日本大震災関連融資の実績(3/11～12/末)

～震災融資実績は、累計で2兆3,000億円～

震災関連の融資実績



日本公庫の震災関連の融資実績は、12月末までの累計で14万2,357件、2兆3,236億円となりました。

業種別（金額）にみると、製造業（30%）が最も多く、次いで卸売・小売業（25%）、建設業（12%）、サービス業（12%）の順となっています。

地域別にみると、関東地方が8,271億円と最も多く、次いで近畿地方が4,372億円、東北地方が2,904億円となりました。「東日本大震災復興特別貸付」の創設（5/23）以降、被災地以外での融資も大きく伸びており、震災による様々な影響が全国的に広がっているものと考えられます。

「東日本大震災復興特別貸付」の詳細は、日本公庫ホームページ（<http://www.jfc.go.jp/>）、または中小企業事業の窓口までお問い合わせください。

平成24年度予算(政府案)及び拡充が予定される貸付制度の主な内容

平成23年12月24日に、平成24年度予算(政府案)が閣議により決定しました。この決定を踏まえた中小企業事業各業務の事業規模及び拡充が予定される貸付制度の主な内容は、以下のとおりです。

(単位:億円)

中小企業者向け業務	平成24年度予算額	前年度当初計画
融資業務	27,500	22,000
証券化支援買取業務	251	251
証券化支援保証業務	381	210
売掛金債権証券化等支援業務	500	500

〈拡充が予定される貸付制度の主な内容〉

海外展開をする中小企業者を支援する融資	○「海外展開資金の拡充」 ⇒ 海外一括返済ローン(仮称)の創設
災害発生時の事業継続に取り組む中小企業者を支援する融資	○「BCP関連の拡充」 ⇒ 貸付期間を15年から20年に延長
中小企業者の資金繰りを支援する融資	○「経営環境変化対応資金の拡充措置の一部延長」 ⇒ 上限金利(3.0%)の延長、金利引下げ措置(最大▲0.5%)の延長
	○「金融環境変化対応資金の拡充措置の一部延長」 ⇒ 貸付限度額の拡充措置(別枠2億円→別枠3億円)の取扱期間を延長、上限金利(3.0%)の延長
	○「公庫融資借換特例制度の拡充措置の一部延長」 ⇒ 東日本大震災復興特別貸付制度に係る金利引下げ措置の延長